

沖縄県産業振興基金特別会計

財政の中期見通し

令和6年3月

商工労働部 産業政策課

1. 策定の趣旨、推計期間

(1) 策定の趣旨

特別会計事業によるサービスの提供を将来にわたってを安定的に継続していくため、財政状況の中期見通しを策定・公表することにより、適正な運営に向けた、取組の方向性を明確にします。

(2) 推計期間

令和5年度（2023年度）当初予算を基礎として令和8年度（2026年度）まで

※留意点

直近の当初予算を基礎として、一定の仮定の下で試算したものであり、今後の社会経済情勢や国の制度改正等により、推計期間中の各年度の数値は変動することがあります。

2. 事業の目的、概要、現状

(1) 目的、概要

この会計は、沖縄県の産業振興を図るため、国からの補助を受けて設置した沖縄県産業振興基金（110億円）の運用益を財源として、市町村や事業者団体等が実施する戦略的な産業育成支援や人材育成等の事業に対し、補助を行うものです。

補助事業の内容

ア 補助対象者 市町村及び事業者団体等

イ 補助対象事業（※令和6年度に本事業の補助金交付規程を改正予定）

① 戦略的産業育成支援事業

情報・観光リゾート産業・国際物流機能を活用した産業などの戦略的産業の育成支援

（補助率3／4以内、ただし、県出資法人は、10／10以内）

② エネルギー基盤安定整備事業

本県のエネルギー供給基盤の安定化に資する事業

（補助率2／3以内・上限3千万円）

③ 地域産業連携支援事業

産業分類が異なる複数の事業者団体が行う、地域産業の活性化・高度化に寄与する研究開発事業

（補助率3／4以内）

④ 地域産業支援事業

地域産業の活性化・高度化に寄与すると認められる事業

（補助率2／3以内、ただし、県出資法人は、10／10以内）

⑤ 技術基盤整備事業

沖縄県全体への波及効果が期待されるものづくり・生産技術の基盤整備事業

(補助率 1 / 2 以内・上限 1 千万円)

⑥ 人材育成事業

本県産業の高度化及び人的資源の開発に資する人材育成事業

(補助率 3 / 4 以内、ただし、県出資法人は、1 0 / 1 0 以内)

⑦ 北部地域産業振興事業

北部地域（名護市、国頭郡町村、伊平屋村、伊是名村）の産業振興に資する事業

(補助率 1 0 / 1 0 以内)

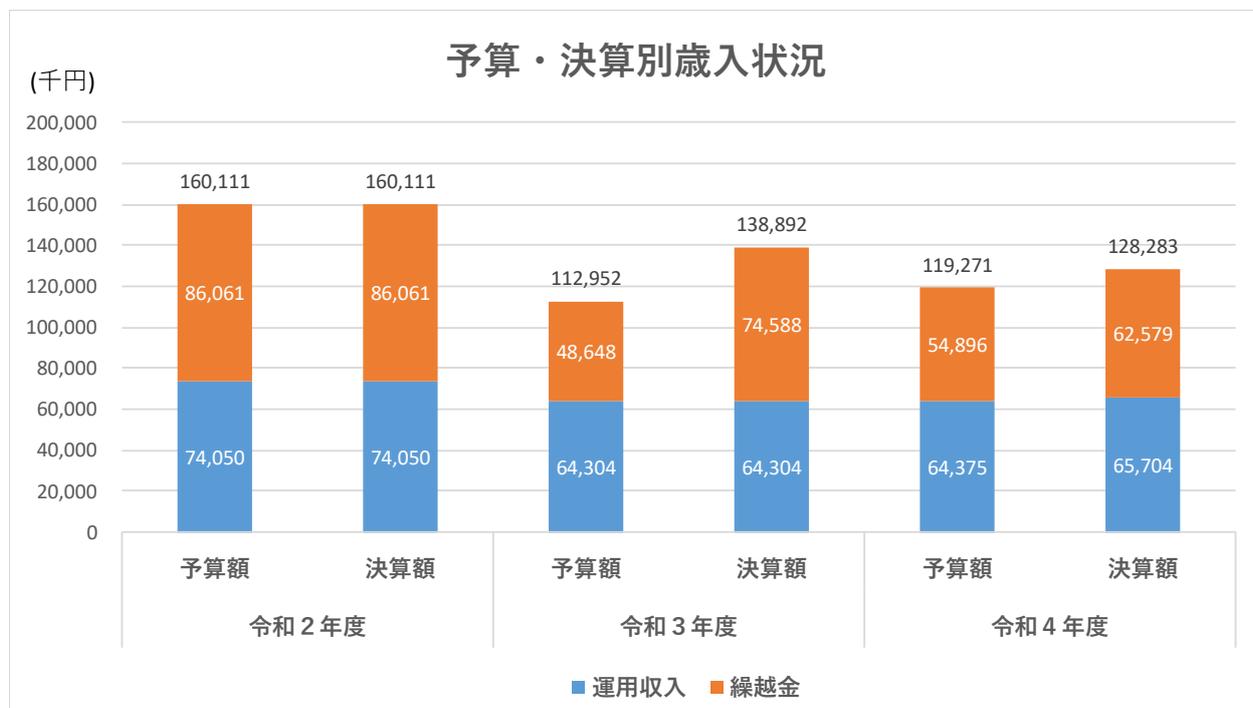
(2) 現状

ア 歳入

本特別会計の歳入は、債券保有により得られる利金等の基金運用収入と、前年度の不用額等を繰り越した繰越金を合計したものとなっております。

(単位：千円)

歳入の区分	令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
基金運用収入	74,050	74,050	64,304	64,304	64,375	65,704
繰越金	86,061	86,061	48,648	74,588	54,896	62,579
一般会計繰入金	0	0	0	0	0	0
合計	160,111	160,111	112,952	138,892	119,271	128,283

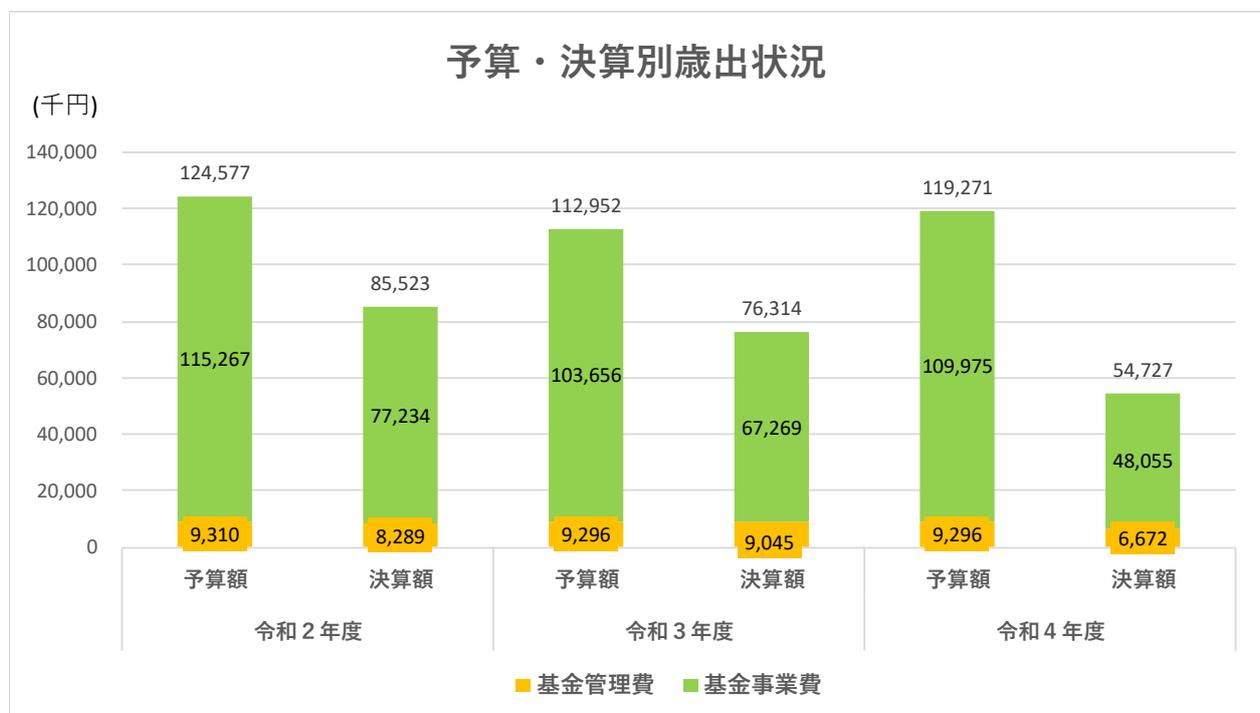


イ 歳出

本特別会計の歳出は、産業振興基金の管理運営を行う基金管理費と、補助対象事業への補助金及び補助事業者へのハンズオン支援等を委託により実施する基金事業費となっております。

(単位：千円)

歳出の区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
基金管理費	9,310	8,289	9,296	9,045	9,296	6,672
基金事業費	115,267	77,234	103,656	67,269	109,975	48,055
合計	124,577	85,523	112,952	76,314	119,271	54,727



3. 歳入の見通し

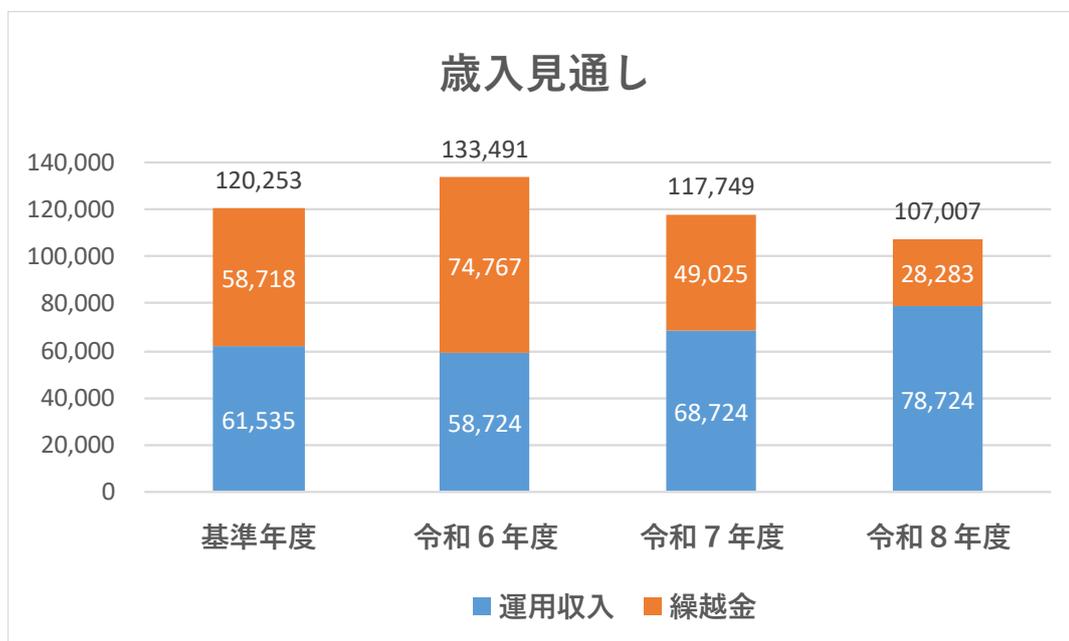
基金運用収入については、長期金利の低迷により令和元年度以降、新たな債券の購入を見送ってきましたが、ここ数年は国債等の利率が上昇傾向にあることから運用を再開し、令和6年度以降、複数年かけて分散して運用を行うことで安定した事業費を確保することとしております。

繰越金については、上記による基金運用収入の減少を見越し、毎年一定程度の事業費を次年度に繰り越すことで将来の事業費を確保する運用を行っていましたが、運用再開による収入増加見込に合わせて段階的に縮小していく予定となっております。

(単位：千円)

歳入の区分	基準年度 予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		予算見込	予算見込	予算見込
基金運用収入	61,535	58,724	68,724	78,724
繰越金	58,718	74,767	49,025	28,283
一般会計繰入金	-	-	-	-
合計	120,253	133,491	117,749	107,007

※令和6年度から債券運用を再開し、毎年1,000万円程度の運用収入増加の見込

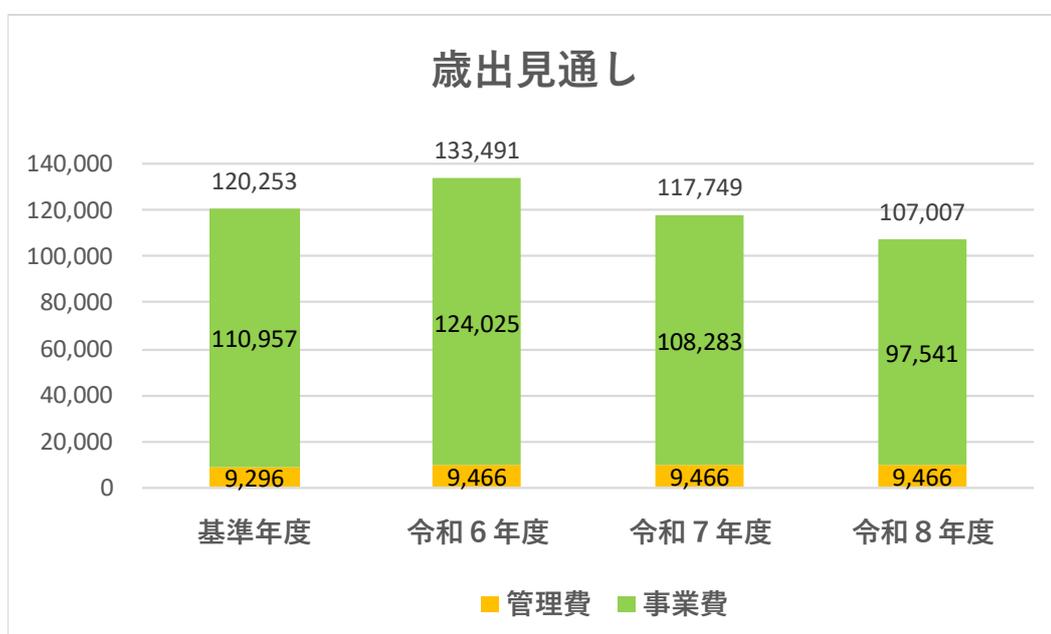


4. 歳出の見通し

基金管理費については、担当職員1名分の人件費等の固定費が大半となっており変動は小さく、基金事業費については、引き続き、1億円規模の予算額で推移することを見込んでおります。

(単位：千円)

歳出の区分	基準年度 予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		予算見込	予算見込	予算見込
基金管理費	9,296	9,466	9,466	9,466
基金事業費	110,957	124,025	108,283	97,541
合計	120,253	133,491	117,749	107,007

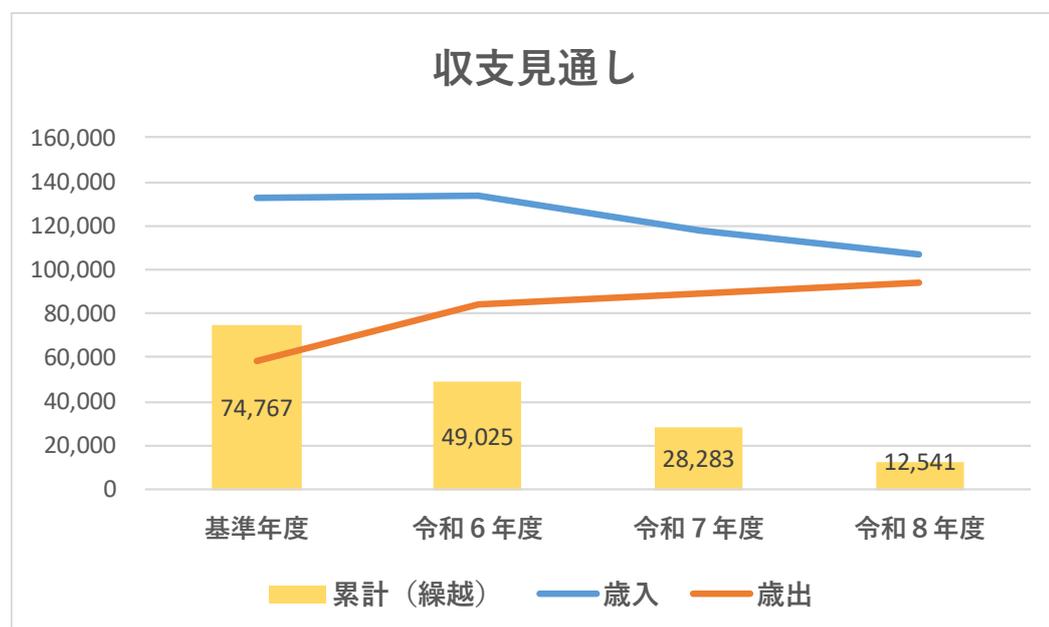


5. 収支の見通し（試算表）

各年度の決算見込をベースとして試算すると、令和6年度以降、債券運用の再開により運用収入の安定確保が可能となることから、事業費の一部を次年度に繰り越す運用を段階的に縮小し、単年度の歳入と歳出が均衡する形に収支改善が図られていくものと見込んでおります。

（単位：千円）

項目		基準年度 決算額	令和6年度 決算見込	令和7年度 決算見込	令和8年度 決算見込
歳入	基金運用収入	59,619	58,724	68,724	78,724
	繰越金	73,556	74,767	49,025	28,283
	小計(a)	133,175	133,491	117,749	107,007
歳出	基金管理費	9,296	9,466	9,466	9,466
	基金事業費	49,112	75,000	80,000	85,000
	小計(b)	58,408	84,466	89,466	94,466
累計(a-b)		74,767	49,025	28,283	12,541



6. 今後の対応策

今後とも、地方債等による安定的な運用を行うとともに特別会計予算の範囲内において、本県産業振興に効果的な事業を支援してまいります。